



平成20年5月期 決算短信

上場会社名 株式会社パシフィックネット
 コード番号 3021
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 菅谷 泰久
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.prins.co.jp>
 TEL (03)5730-1442
 配当支払開始予定日 平成20年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	4,265	13.7	232	8.4	246	12.2	126	23.3
19年5月期	3,751	—	213	—	219	—	102	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	4,941 36	— —	—	—	5.4
19年5月期	3,972 30	— —	—	—	5.7

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 ー百万円 19年5月期 ー百万円

(注)①18年5月期は、連結財務諸表を作成しないため、19年5月期の対前期増減率は記載しておりません。

②19年5月期が連結財務諸表の初年度であり、平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年5月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、20年5月期連結貸借対照表は作成していないため、自己資本当期純利益及び総資産計上利益率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	—	—	—	—
19年5月期	2,265	1,617	71.4	62,497 08

(参考) 自己資本 20年5月期 ー百万円 19年5月期 1,617百万円

(注)平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年5月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、20年5月期連結貸借対照表は作成していないため、20年5月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	379	△401	△135	870
19年5月期	394	△396	△104	1,028

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
19年5月期	— —	— —	0 00	—	—	—
20年5月期	0 00	1,700 00	1,700 00	43	34.4	—
21年5月期 (予想)	0 00	1,800 00	1,800 00	—	—	—

(注)当社は、平成20年5月期末において連結子会社が存在していないため、連結財務諸表非作成会社となりますので、21年5月期(予想)の配当性向(連結)は記載しておりません。なお、21年5月期個別での配当性向は31.1%と予想しております。

3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

当社は、平成20年5月期末において連結子会社が存在しないため、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有
 [連結（除外） 1社（社名 株式会社システムイン郡山（平成19年11月1日に吸収合併しております。））]
 [(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 25,875株 19年5月期 25,875株
 ② 期末自己株式数 20年5月期 432株 19年5月期 一株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	4,145	14.3	239	11.8	250	13.9	127	25.3
19年5月期	3,625	3.9	214	△50.8	219	△45.6	101	△56.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年5月期	4,977 26	— —
19年5月期	3,936 70	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	2,151	1,713	79.6	67,338 87
19年5月期	2,203	1,616	73.3	62,461 40

(参考) 自己資本 20年5月期 1,713百万円 19年5月期 1,616百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,217	12.1	135	△23.2	138	△22.9	71	△28.3	2,804 73
通 期	4,469	7.8	280	16.9	286	14.3	147	15.3	5,783 58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気減速感及び信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による金融市場の混乱、原油価格と原材料の高騰、為替市場では円高ドル安も加わり、全般的に企業の収益環境は悪化に転じておりますが、当社グループの中核事業をなす中古情報機器市場は順調な拡大をいたしました。

このような情勢の中、当社グループは環境マネジメント企業として、また、経営理念である「お客様第一主義」に徹した商品及びサービスの提供に努めてまいりました。

更に、経営資源の効率的運用の観点から当社グループ全体の再編を進め、100%連結子会社㈱システムイン郡山を当社に吸収合併するなど、積極的な事業展開を全社一丸となって取り組んでまいりました。

まず、中古情報機器など販売事業においては、従来からの仕入先であるリース会社及び一般法人への営業強化や業務提携した各社との関係強化による商材の確保拡大をはかりました。また、前期新設した「市場開発部」を中心とした官公庁・金融機関・一般法人など新規開拓も引き続き好調に推移いたしました。

次に、引取回収事業においては、北関東支店及び長野支店の移転や広島支店を回収拠点へ特化するなど、回収拠点の充実と回収費用の見直しを実施し、売上の確保を行いました。

レンタル事業においては、今後、当社グループの重要事業のひとつとして、その強化をはかるため、営業部レンタル課から「レンタル営業部」に改組拡充いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,265,781千円、営業利益232,024千円、経常利益246,637千円、当期純利益は126,755千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

[1]（販売事業）

中古パソコンの需要は引き続き高く、特に中古情報機器等取扱企業向け卸販売が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は3,407,927千円、営業利益は144,195千円となりました。

[2]（引取回収事業）

官公庁・金融機関・一般法人の開拓が好調に推移し、引取回収費用の見直しを行いましたが、地方拠点での大口案件が減少いたしました。

この結果、売上高は445,306千円、営業利益は48,586千円となりました。

[3]（レンタル事業）

レンタル営業部に改組し、既存のゼネコン及びレンタル会社を中心に営業の強化を行うと共に、ベンチャー・中小企業を対象に新規営業開拓を推進してまいりました。

この結果、売上高は412,548千円、営業利益は39,242千円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格及び原材料の高騰により国内景気が後退するものと予想されておりますが、当社を取り巻く中古情報機器市場は拡大するものと思われれます。このような状況の中、首都圏を中心に全国の商材回収拠点を強化し、中古情報機器等取扱企業向け卸販売の拡大に努めてまいります。

これにより次期（平成21年5月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,469百万円、営業利益、

280百万円、経常利益286百万円、当期純利益147百万円を見込んでおります。

なお、平成20年5月期末において連結子会社が存在しないため、平成21年5月期より連結業績予想は記載しておりません。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産、負債及び純資産につきましては、平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、連結子会社が存在しておりません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、記載しておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ157,297千円の減少し、当連結会計年度末には、870,731千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は379,922千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益249,071千円、減価償却費241,881千円、レンタル資産等から商品への振替額49,651千円、売上債権の減少額49,527千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額174,220千円、その他流動負債の減少額43,007千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は401,494千円となりました。

これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出409,593千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は135,726千円となりました。

これは、短期・長期借入金の返済による支出105,359千円、自己株式取得による支出30,367千円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率（％）	71.4	—
時価ベースの自己資本比率（％）	77.7	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	26.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	165.1	345.9

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年5月期末において連結子会社が存在しておりません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注2）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主各位に応えることを念頭に置き、今後の経営展望や配当性向等を考慮し、当期の配当につきましては、期末1,700円の年間1,700円といたしました。次期の配当につきましては、期末1,800円の年間1,800円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

[1] 事業に関する事項について

① 中古品業界と当社の主要な事業内容について

当社は、パソコン及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社が属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受入れられ、市場の広がりをみせております。このような環境の下、当社が取り扱う中古パソコンについても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

当社の取扱商品の価格帯は、中古パソコン価格の中でも低価格帯であることから、現状では新品パソコンの価格低下の影響はありません。しかしながら新品パソコンの価格が大幅に下落した場合は、中古パソコンの需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中古品販売の利益率変動のリスク

当社が販売する中古品（パソコン及び周辺機器）は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社がこれまで販売してきた中古品の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として発売された後数年を経たものであるため、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を取扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があります。しかし、販売価格の決定にあたっては、市場価格等を考慮するために、リースアップ品と同程度の利益率を確保できない販売価格になる場合も多く、リースアップ品と比べて利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ当社が販売する中古品はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別（平成20年5月31日現在）		仕入高（千円）
中古品	リース会社	700,645
	一般法人	403,764
	量販店	12,572
	個人	9,369
	その他	49,651
	小計	1,176,003
新品		307,907
合計		1,483,911

③ 中古品の安定確保について

当社の売上の約79.9%を占める販売事業における取り扱い商品は、中古品（パソコン及び周辺機器）が主であります（一部新品サプライ品を除く）。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社の業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更なる仕入を獲得していくことが、当社の業容拡大の重要なポイントであります。

リース会社より安定した仕入を確保するためには、当社が扱っている中古パソコンより情報が漏洩しないように細心の注意を払いリース会社との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。具体的には、当社が扱っている中古パソコンが商品化あるいは廃棄される工程において、元の使用者のデータを完全に消去し、商品移動及び盗難防止にも注意を払う等、当社の取り扱い物件からの情報漏洩の可能性をゼロにすべく、内部体制の充実を図っております。また、リース会社への定期的な営業訪問の他、リース会社営業担当及び事務担当者を当社テクニカルセンター（中古パソコン等のチェック及び再生作業場所）へ案内し、当社の適正な処理状況を確認して頂くことで、仕入の安定化に努めております。その結果、仕入・引取回収件数は年々伸びております。また、支店の全国展開によって、引取回収ネットワークの充実が図られ、より多くの引取回収機会の獲得及び商材の確保につながっております。

しかし、その一方で当社の引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合、リース会社の当社に対する信用低下又は信用失墜することにより安定した仕入が確保できなくなり、当社の事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン市場の規模拡大にともない、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争が激化しており、商材の安定的な確保ができなくなる恐れがあり、そのような場合には当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 当社の事業に関連する法的規制について

① 古物営業法に関するリスク

当社の事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることです。

そのため当社では、法人（主にリース会社）からの買取の場合は、所在を明確にする為に、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号、リース契約番号などの確認により盗品混入を防止しております。また個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくするとともに、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社の主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要です。現時点においては、免許の取り消しまたは営業停止の事由に該当する事実は無いと認識しておりますが、将来、当社が何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に大きな影響をあたえる可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

A. 許可の取り消し

(a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上所在不明等(古物営業法第6条)

(b) 古物商又は古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。(同法第24条)

B. 営業の停止

営業の停止(6ヶ月以内)処分は、古物商又は古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社の事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることとなります。

当社では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する各種取扱いについて社員教育を徹底するとともに、物件回収から商品化又は廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施等チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社はこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[3] 個人情報保護法

当社は顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社は個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内セキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等設備面で情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社パシフィックネット）、及び連結子会社1社（株式会社システムイン郡山）で構成されております。従来、連結子会社であった株式会社システムイン郡山は、平成19年11月1日付けで当社が吸収合併しておりますので、当連結会計年度末において連結子会社は存在していません。

当社においては、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手掛けており、レンタル事業も行っております。なお、当社の連結子会社でありました株式会社システムイン郡山の修理・保守管理、業務ソフトのサポート業務は継続して行っております。

(1) 引取回収事業

リース会社等または個人ユーザーから、当社専門スタッフまたは提携企業の専門回収スタッフが訪問して物件を引き取ります(引取手数料の発生)。

引き取りした物件に対しては、情報漏洩防止処理や洗浄・修理等の再生処理をテクニカルセンターにて行います。更には販売または廃棄に至るまでを一貫して自社で行うことによって、回収物件のトレーサビリティ(履歴管理)が確保されております。

(2) 販売事業

使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、店舗やインターネット等を通じて販売いたします。再生不能なものは、分解して部品として、またはそのまま素材として販売いたします。

また、新品のパソコン機器及び業務ソフトの販売もいたします(商品売上高の発生)。

(3) レンタル事業

パソコンを専業にレンタル事業を行っております。レンタル契約の成立後、貸与するパソコンを配達します。ニーズに応じて組み立てサービスやネットワークの構築サービスを提供する場合があります(有料)。レンタル料金は月毎に回収しております(レンタル料収入の発生)。

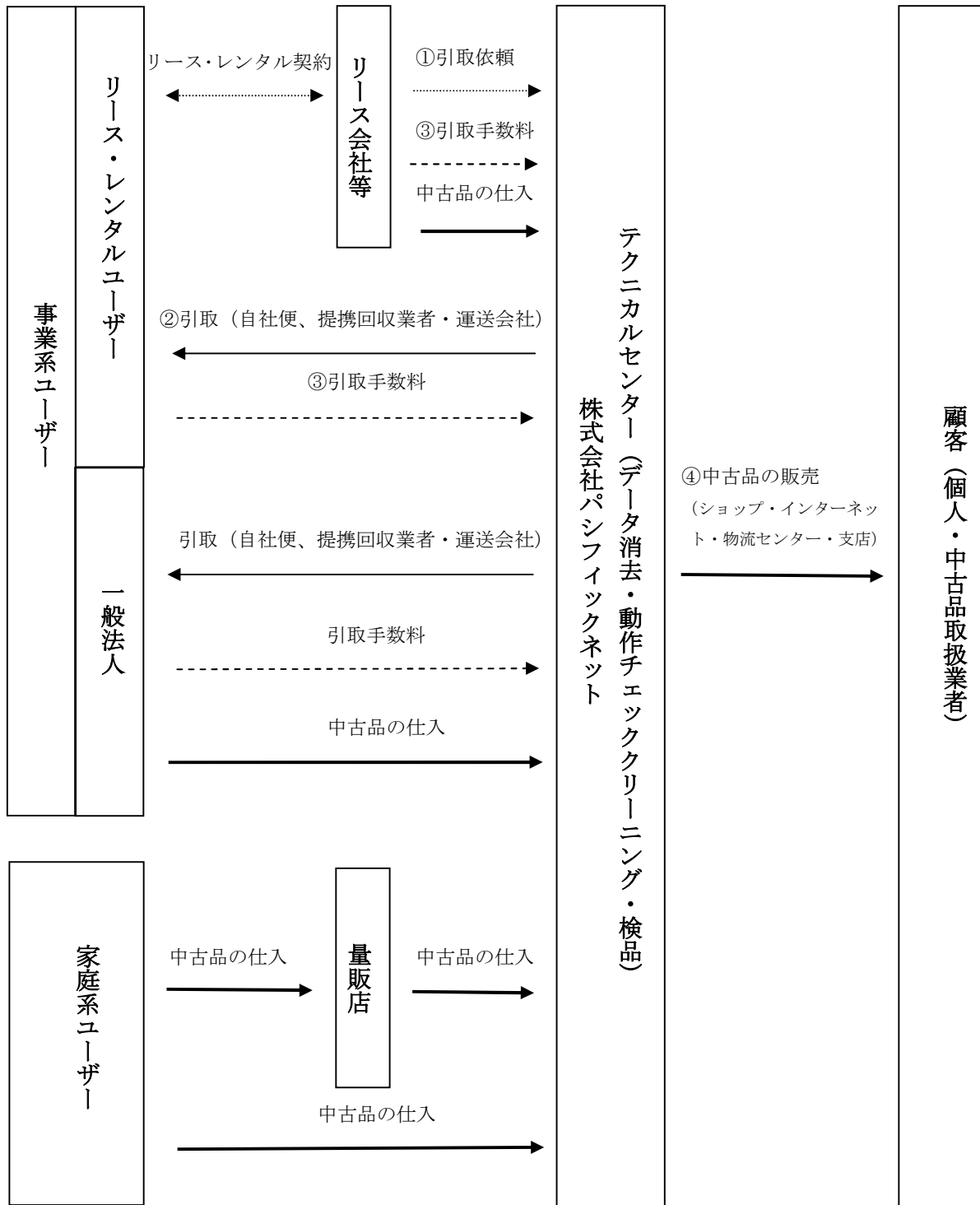
レンタル事業に使用したパソコンは取得価額を超えるレンタル収入を得たあと、当社の中古品販売の商材となり、中古品販売部門への優良な商材の供給にも貢献しています。

(4) 修理保守管理・業務ソフトのサポート事業

新品パソコン機器の修理・保守管理、業務ソフトのサポートを行っております。

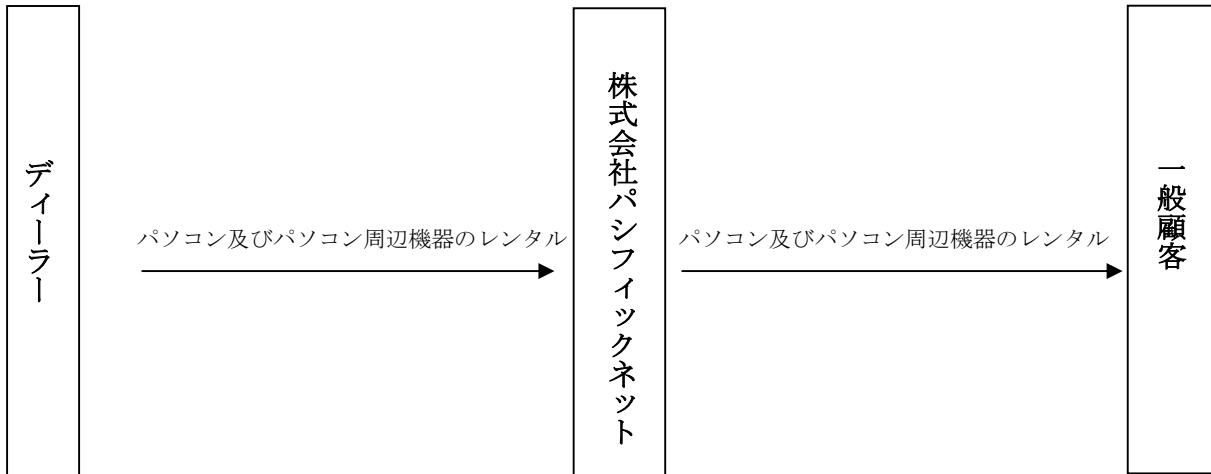
企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

引取回収事業・販売事業



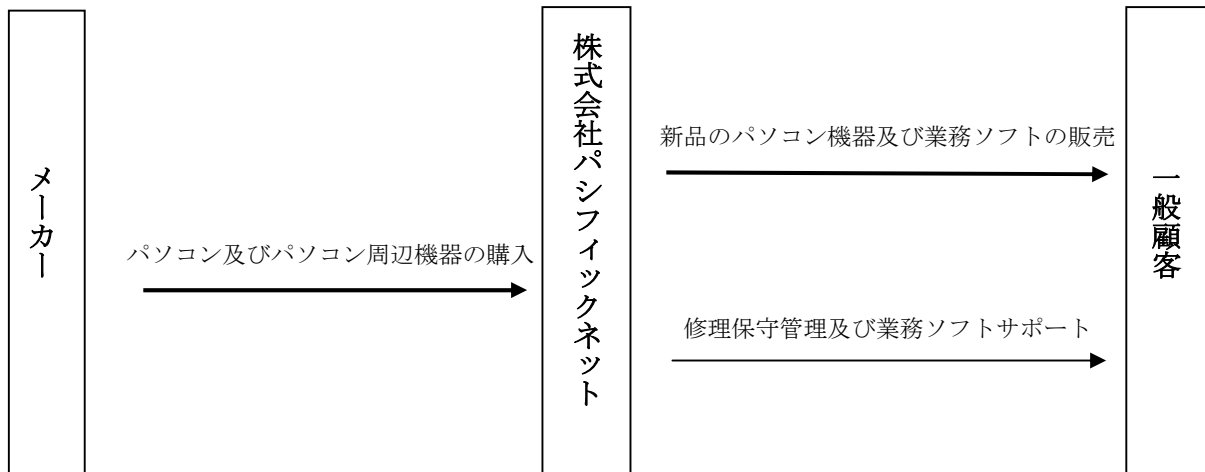
(注)
 物品の流れ —————→
 サービス —————→
 契約関係→
 金銭の流れ - - - - -→

レンタル事業



(注)
物品の流れ →
サービス →

修理保守管理・業務ソフトのサポート事業



(注)
物品の流れ →
サービス →

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコンをはじめとするOA機器全般から各種機器・設備に至るまで、あらゆる中古品をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユース・リサイクルの理想的なシステムを追求し、循環型社会の形成と地球環境の永続的な保護を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図ります。特に売上総利益率の高い販売事業の拡大のため、全国の商材回収拠点及び当社直営店の活性化をはかり、積極的な事業展開による、売上高、経常利益及び当期純利益の増加を経営指標に位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 販売事業

低価格が魅力である中古パソコンの需要は、今後ますます増加することが予想され、初心者から上級者までの幅広いお客様を対象に当社直営店の活性化及びインターネットによる販売を推進すると共に中古品取扱業者等への販売も強化してまいります。

また、主力商品である中古パソコンを核に新たな中古品及び販路を開拓し、更なる事業拡大を図ってまいります。

② 引取回収事業

中古パソコンの需要に応え、商材回収拠点の全国展開を推進し、主要仕入先であるリース会社等より安定した仕入を確保する他、一般法人及び公共機関等の開拓により、リースアップ品以外の社有物件や個人及び家電量販店からの買い取りを行うことにより、初心者から上級者までの幅広いお客様のニーズに合った中古パソコンを確保してまいります。

③ レンタル事業

首都圏を中心とする営業展開を更に推進すると共に、全国の支店にレンタル部門を設置し、営業体制を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中古パソコンの販売は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により市場が拡大しております。

当社はこのような事業環境の下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大が重要な課題であります。また、急速な業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育の強化が課題となっております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

[1] 商材の安定確保と販路拡大

① 全国的な商材回収拠点の活性化と店舗網との連携強化

全国主要都市に中古パソコンの回収・再生を行うための支店と店舗網との連携強化によりパソコンリユース・リサイクルの全国ネットワークの構築を更に強固なものとし、商材確保及び販売力の

強化を推進しております。

② 仕入経路の強化

商材回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等との関係を更に強化してまいります。また、業務提携を推進強化すると共に、引き続き一般法人、公共機関、個人及び家電量販店への積極的なアプローチを継続して行い、中古パソコンの確保等、仕入経路を更に強化してまいります。

[2] 人材確保と社員教育の強化

回収販売拠点の全国展開により事業が拡大しております。そのため、各部門でマネジメントを中心としたスタッフの充足が必要であり、優秀な人材の採用を行うと共に、新入社員から管理者に至るまでの社員教育を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,028,029	
2. 受取手形		10,772	
3. 売掛金		268,763	
4. たな卸資産		134,765	
5. 前払費用		35,324	
6. 未収入金		23,935	
7. 繰延税金資産		16,725	
8. その他		5,729	
貸倒引当金		△1,432	
流動資産合計			67.2
		1,522,614	
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(ア) 賃貸資産			
(1) レンタル資産	※1	205,887	
賃貸資産合計			
		205,887	
(イ) 社用資産			
(1) 建物	※1	129,837	
(2) 車両運搬具	※1	50,559	
(3) 工具器具及び備品	※1	92,679	
社用資産合計			
		273,076	
有形固定資産合計			21.2
		478,963	
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		33,305	
(2) のれん		4,918	
無形固定資産合計			1.7
		38,224	
3. 投資その他の資産			
(1) 長期前払費用		8,841	
(2) 差入保証金		208,951	
(3) 繰延税金資産		2,771	
(4) その他		4,837	
貸倒引当金		△141	
投資その他の資産合計			9.9
		225,260	
固定資産合計			32.8
		742,448	
資産合計			100.0
		2,265,062	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		241,354	
2. 一年以内返済予定の長期借入金		101,204	
3. 未払金		111,730	
4. 未払費用		85,388	
5. 未払法人税等		70,632	
6. 未払消費税等		1,982	
7. 未払事業所税		5,906	
8. 賞与引当金		2,838	
9. 預り金		9,080	
10. 商品保証引当金		2,728	
11. 店舗閉鎖損失引当金		3,720	
12. その他		2,445	
流動負債合計		639,011	28.2
II 固定負債			
1. 長期借入金		4,155	
2. 退職給付引当金		237	
3. 繰延税金負債		1,334	
4. 長期未払金		3,213	
固定負債合計		8,939	0.4
負債合計		647,950	28.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		432,750	19.1
2. 資本剰余金		525,783	23.2
3. 利益剰余金		658,576	29.1
株主資本合計		1,617,109	71.4
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2	0.0
評価・換算差額等合計		2	0.0
純資産合計		1,617,112	71.4
負債純資産合計		2,265,062	100.0

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			3,751,219	100.0		4,265,781	100.0		514,561
II 売上原価			1,800,434	48.0		2,262,842	53.0		462,407
売上総利益			1,950,784	52.0		2,002,938	47.0		52,153
III 販売費及び一般管理費	※1		1,736,823	46.3		1,770,914	41.6		34,090
営業利益			213,961	5.7		232,024	5.4		18,063
IV 営業外収益									
受取利息		2,331			1,161			△1,169	
受取配当金		—			10			10	
雑収入		6,308	8,640	0.2	14,620	15,792	0.4	8,311	7,151
V 営業外費用									
支払利息		2,391			1,075			△1,315	
雑損失		294	2,685	0.0	103	1,178	0.0	△191	△1,506
経常利益			219,915	5.9		246,637	5.8		26,721
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益		312			570			257	
商品保証引当金戻入益		—			1,177			1,177	
役員退職慰労引当金戻入益		3,600			265			△3,335	
保険解約益		250			—			△250	
損害賠償金		—	4,162	0.1	709	2,722	0.1	709	△1,440
VII 特別損失									
固定資産除却損	※2	7,046			288			△6,757	
投資有価証券評価損		2,096			—			△2,096	
投資有価証券解約損		2,177			—			△2,177	
電話加入権評価損		2,656			—			△2,656	
減損損失	※3	6,347			—			△6,347	
店舗閉鎖損失引当金繰入額		3,720			—			△3,720	
貸倒損失		1,380	25,425	0.7	—	288	0.0	△1,380	△25,136
税金等調整前当期純利益			198,653	5.3		249,071	5.9		50,417
法人税、住民税及び事業税		84,886			146,276			61,390	
過年度法人税、住民税及び事業税		25,324			—			△25,324	
法人税等調整額		△14,340	95,870	2.6	△23,960	122,315	2.9	△9,620	26,445
当期純利益			102,783	2.7		126,755	3.0		23,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	555,793	1,514,326		1,514,326
連結会計年度中の変動額						
当期純利益(千円)			102,783	102,783		102,783
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					2	2
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	102,783	102,783	2	102,785
平成19年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	658,576	1,617,109	2	1,617,112

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	658,576	—	1,617,109	2	1,617,112
連結会計年度中の変動額							
当期純利益(千円)			126,755		126,755		126,755
自己株式の取得(千円)				△30,367	△30,367		△30,367
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						△196	△196
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	126,755	△30,367	96,387	△196	96,190
平成20年5月31日残高(千円)	432,750	525,783	785,331	△30,367	1,713,497	△194	1,713,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減 (△は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		198,653	249,071	50,417
減価償却費		218,944	241,881	22,936
貸倒引当金の減少額		△572	△563	9
商品保証引当金の増減額(△は減少額)		2,230	△1,177	△3,407
賞与引当金の増減額(△は減少額)		1,375	△1,038	△2,413
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少額)		3,720	△3,720	△7,440
退職給付引当金の減少額		△486	△145	341
役員退職慰労引当金の減少額		△3,600	—	3,600
受取利息及び受取配当金		△2,331	△1,171	1,159
支払利息		2,391	1,075	△1,315
のれん償却額		258	1,035	776
投資有価証券解約損		2,177	—	△2,177
投資有価証券評価損		2,096	—	△2,096
保険解約益		△250	—	250
電話加入権評価損		2,656	—	△2,656
レンタル資産等から商品への振替額		54,313	49,651	△4,661
有形固定資産除却損		7,046	288	△6,757
減損損失		6,347	—	△6,347
損害賠償金		—	△709	△709
売上債権の増減額(△は増加額)		△27,939	49,527	77,467
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△18,160	14,006	32,166
長期営業債権の増加額		△85	△355	△270
仕入債務の増減額(△は減少額)		58,911	△39,894	△98,806
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△17,081	13,853	30,934
その他の流動資産の増減額(△は増加額)		△25,709	19,523	45,233
その他の流動負債の増減額(△は減少額)		65,004	△43,007	△108,011
その他の固定資産の増減額(△は増加額)		△1,352	5,586	6,938
その他の固定負債の減少額		△733	—	733
小計		527,825	553,718	25,893
利息及び配当金の受取額		2,331	813	△1,517
利息の支払額		△2,399	△1,098	1,301
損害賠償金の受取額		—	709	709
法人税等の支払額		△132,978	△174,220	△41,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,778	379,922	△14,855

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減 (△は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△310,075	△409,593	△99,517
有形固定資産の売却による収入		—	9,903	9,903
無形固定資産の取得による支出		△22,360	△7,281	15,078
子会社株式の取得による支出	※2	△103,825	—	103,825
投資有価証券の売却による収入		54,314	—	△54,314
出資金の取得による支出		△500	—	500
差入保証金の支出		△27,586	△5,663	21,923
差入保証金の返還による収入		—	11,140	11,140
保険積立金解約による収入		13,730	—	△13,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		△396,303	△401,494	△5,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△2,856	△101,204	△98,348
長期借入金の返済による支出		△101,527	△4,155	97,372
自己株式取得による支出		—	△30,367	△30,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		△104,383	△135,726	△31,343
IV 現金及び現金同等物の減少額		△105,907	△157,297	△51,390
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,133,936	1,028,029	△105,907
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,028,029	870,731	△157,297

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムイン郡山 (注)平成19年2月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 当連結会計年度末における連結子会社はありません。
(2) 非連結子会社の名称等	該当事項はありません。	(2) 非連結子会社の名称等
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	時価のないもの 同左
	(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 連結子会社について、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。	レンタル料収入の計上基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	———
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間(5年～20年)の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>———</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	579,345千円
2 当座貸越契約	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	350,000千円
貸出実行残高	0千円
差引額	350,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 給料手当</td> <td style="text-align: right;">595,466千円</td> </tr> <tr> <td> 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">319,906千円</td> </tr> <tr> <td> 商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	給料手当	595,466千円	地代家賃	319,906千円	商品保証引当金繰入額	2,230千円	貸倒引当金繰入額	467千円	建物(内装設備)	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	種類	金額	長野支店	建物(内装設備)	1,212千円	長野店	建物(内装設備)	2,254千円	広島店	工具器具及び備品	2,880千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 給料手当</td> <td style="text-align: right;">629,350千円</td> </tr> <tr> <td> 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">306,389千円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td> 建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	給料手当	629,350千円	地代家賃	306,389千円	貸倒引当金繰入額	496千円	建物(内装設備)	288千円
給料手当	595,466千円																																
地代家賃	319,906千円																																
商品保証引当金繰入額	2,230千円																																
貸倒引当金繰入額	467千円																																
建物(内装設備)	4,331千円																																
工具器具及び備品	2,714千円																																
場所	種類	金額																															
長野支店	建物(内装設備)	1,212千円																															
長野店	建物(内装設備)	2,254千円																															
広島店	工具器具及び備品	2,880千円																															
給料手当	629,350千円																																
地代家賃	306,389千円																																
貸倒引当金繰入額	496千円																																
建物(内装設備)	288千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	25,875	—	—	25,875
合計	25,875	—	—	25,875

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	—	432	—	432

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,253	1,700.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,028,029千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,029千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱システムイン郡山(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">149,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,771千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,177千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱システムイン郡山株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,850千円</td> </tr> <tr> <td>㈱システムイン郡山の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△67,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ㈱システムイン郡山取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,028,029千円	有価証券	一千円	現金及び現金同等物	1,028,029千円	流動資産	149,633千円	固定資産	87,771千円	のれん	5,177千円	流動負債	△56,976千円	固定負債	△14,755千円	㈱システムイン郡山株式の取得価額	170,850千円	㈱システムイン郡山の現金及び現金同等物	△67,024千円	差引: ㈱システムイン郡山取得のための支出	103,825千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(当連結会計年度は貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">870,731千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,731千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	870,731千円	有価証券	一千円	現金及び現金同等物	870,731千円
現金及び預金	1,028,029千円																												
有価証券	一千円																												
現金及び現金同等物	1,028,029千円																												
流動資産	149,633千円																												
固定資産	87,771千円																												
のれん	5,177千円																												
流動負債	△56,976千円																												
固定負債	△14,755千円																												
㈱システムイン郡山株式の取得価額	170,850千円																												
㈱システムイン郡山の現金及び現金同等物	△67,024千円																												
差引: ㈱システムイン郡山取得のための支出	103,825千円																												
現金及び預金	870,731千円																												
有価証券	一千円																												
現金及び現金同等物	870,731千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,037千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,540千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	69,477千円	減価償却累計額相当額	46,439千円	期末残高相当額	23,037千円	1年以内	11,895千円	1年超	11,644千円	合計	23,540千円	支払リース料	16,886千円	減価償却費相当額	16,126千円	支払利息相当額	624千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,240千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	56,302千円	減価償却累計額相当額	27,480千円	期末残高相当額	28,822千円	1年以内	12,275千円	1年超	16,965千円	合計	29,240千円	支払リース料	15,376千円	減価償却費相当額	14,807千円	支払利息相当額	600千円
取得価額相当額	69,477千円																																				
減価償却累計額相当額	46,439千円																																				
期末残高相当額	23,037千円																																				
1年以内	11,895千円																																				
1年超	11,644千円																																				
合計	23,540千円																																				
支払リース料	16,886千円																																				
減価償却費相当額	16,126千円																																				
支払利息相当額	624千円																																				
取得価額相当額	56,302千円																																				
減価償却累計額相当額	27,480千円																																				
期末残高相当額	28,822千円																																				
1年以内	12,275千円																																				
1年超	16,965千円																																				
合計	29,240千円																																				
支払リース料	15,376千円																																				
減価償却費相当額	14,807千円																																				
支払利息相当額	600千円																																				

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	712	716	4
②その他	—	—	—
計	712	716	4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 特定退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務は237千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は22,816千円 であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は該当事項はありませんが、連結子会社は退職給 付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 特定退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は28,215千円 であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部
	(繰延税金資産)
	売掛金 822千円
	商品保証引当金 1,110千円
	賞与引当金 1,157千円
	未払事業税 6,025千円
	未払事業所税 2,403千円
	工具器具及び備品減価償却超過額 1,109千円
	内装工事等減損損失 2,582千円
	店舗閉鎖損失引当金 1,513千円
	<u>繰延税金資産合計</u> 16,725千円
(2)	固定の部
	(繰延税金資産)
	従業員未払退職金 1,404千円
	電話加入権評価損 1,161千円
	投資有価証券評価差損 205千円
	<u>繰延税金資産合計</u> 2,771千円
	(繰延税金負債)
	中小企業倒産防止共済掛金 1,334千円
	<u>繰延税金負債合計</u> 1,334千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	留保金課税 1.47%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.67%
	住民税均等割 2.48%
	過年度法人税、住民税及び事業税 2.95%
	その他 1.00%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 48.26%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位：千円)

	販売事業	引取回収事業	レンタル事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,932,255	460,388	358,575	3,751,219	—	3,751,219
営業費用	2,797,146	418,252	321,859	3,537,258	—	3,537,258
営業利益	135,108	42,136	36,715	213,961	—	213,961
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,781,671	114,697	368,694	2,265,062	—	2,265,062
減価償却費	61,538	27,285	130,120	218,944	—	218,944
減損損失	6,347	—	—	6,347	—	6,347
資本的支出	78,274	5,913	256,247	340,435	—	340,435

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(単位：千円)

	販売事業	引取回収事業	レンタル事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,407,927	445,306	412,548	4,265,781	—	4,265,781
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,407,927	445,306	412,548	4,265,781	—	4,265,781
営業費用	3,263,731	396,719	373,305	4,033,757	—	4,033,757
営業利益	144,195	48,586	39,242	232,024	—	232,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
販売事業	中古パソコン販売
引取回収事業	中古物件の引取回収手数料
レンタル事業	パソコン及び付属機器レンタル

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 結合陶磁器行又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社株式会社システムイン郡山との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 企業結合後の名称

株式会社パシフィックネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社は、当社グループ全体の経営資源の効率的運用の観点からグループ事業の再編を進めております。

株式会社システムイン郡山は、福島県郡山市唯一のNEC特約販売店として、郡山市を中心に福島県内における多くの取引先を有し、メンテナンスサービス事業にも注力しております。

完全子会社の同社を吸収合併することにより、当社の北関東支店としてパソコン等情報機器の販売・メンテナンス・回収・再生事業などのサービス拡大が可能となり、意思決定の迅速化に加えて、管理・間接コスト面が軽減され、更なる経営の積極展開と経営資源の集中と効率化を推進いたします。

以上により、同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年11月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムイン郡山は解散いたします。

株式会社システムイン郡山は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	62,497円 08銭	—円 —銭
1株当たり当期純利益	3,972円 30銭	4,941円 36銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	102,783	126,755
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,783	126,755
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,875	25,651
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれてなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等
財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		893,139		870,731		△22,407	
2 受取手形		—		7,046		7,046	
3 売掛金		211,765		222,961		11,196	
4 商品		127,681		119,481		△8,200	
5 貯蔵品		1,064		1,277		213	
6 前渡金		4,728		290		△4,437	
7 前払費用		35,324		48,338		13,014	
8 未収入金		23,935		—		△23,935	
9 繰延税金資産		14,329		34,669		20,340	
10 その他		1,001		289		△712	
貸倒引当金		△755		△513		241	
流動資産合計		1,312,214	59.6	1,304,573	60.6	△7,641	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
(1) レンタル資産		483,336		640,079		156,742	
減価償却累計額		△277,449	205,887	△291,623	348,455	△14,173	142,568
賃貸資産合計			205,887		348,455		142,568
(イ) 社用資産							
(1) 建物		146,939		153,218		6,279	
減価償却累計額		△17,101	129,837	△34,067	119,151	△16,965	△10,686
(2) 車両運搬具		179,491		144,159		△35,331	
減価償却累計額		△131,075	48,416	△112,046	32,113	19,029	△16,302
(3) 工具器具及び備品		244,910		289,535		44,624	
減価償却累計額		△152,275	92,635	△192,876	96,658	△40,601	4,022
社用資産合計			270,889		247,922		△22,966
有形固定資産合計			476,776	21.6	596,378	27.7	119,602
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		33,305		31,040		△2,265	
(2) のれん		—		3,883		3,883	
無形固定資産合計		33,305	1.5	34,923	1.7	1,617	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		384		384	
(2) 関係会社株式		170,850		—		△170,850	
(3) 出資金		610		710		100	
(4) 長期営業債権		141		496		355	
(5) 長期前払費用		8,841		6,766		△2,075	
(6) 差入保証金		198,028		200,112		2,084	
(7) 繰延税金資産		2,388		7,589		5,201	
貸倒引当金		△141		△496		△355	
投資その他の資産合計		380,718	17.3	215,562	10.0	△165,156	
固定資産合計		890,801	40.4	846,864	39.4	△43,936	
資産合計		2,203,015	100.0	2,151,438	100.0	△51,577	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		199,337		201,459		2,122	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		99,200		—		△99,200	
3 未払金		111,318		49,571		△61,746	
4 未払費用		84,690		106,718		22,028	
5 未払法人税等		65,723		42,347		△23,375	
6 未払消費税等		—		15,835		15,835	
7 未払事業所税		5,906		5,405		△501	
8 前受金		1,804		820		△984	
9 預り金		8,878		10,764		1,885	
10 前受収益		306		356		49	
11 商品保証引当金		2,728		1,551		△1,177	
12 店舗閉鎖損失引当金		3,720		—		△3,720	
流動負債合計		583,613	26.5	434,829	20.2	△148,783	
II 固定負債							
1 長期未払金		3,213		3,305		92	
固定負債合計		3,213	0.2	3,305	0.2	92	
負債合計		586,827	26.7	438,135	20.4	△148,691	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		432,750	19.6	432,750	20.1	0	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		525,783		525,783		0	
資本剰余金合計		525,783	23.9	525,783	24.4	0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		625		625		0	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		657,030		784,706		127,676	
利益剰余金合計		657,655	29.8	785,331	36.5	127,676	
自己株式		—	—	△30,367	△1.4	△30,367	
株主資本合計		1,116,435	73.3	1,213,166	79.6	97,308	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		—	—	△194	△0.0	△194	
評価・換算差額等合計		—	—	△194	△0.0	△194	
純資産合計		1,116,435	73.3	1,213,302	79.6	97,114	
負債純資産合計		2,203,015	100.0	2,151,438	100.0	△51,577	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		2,806,693		3,287,697		481,004	
2 引取手数料収入		460,388		445,306		△15,082	
3 レンタル料収入		358,575	3,625,658	412,904	4,145,908	54,328	520,250
II 売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		108,683		128,121		19,437	
(2) 他勘定より商品受入高		—		49,651		49,651	
(3) 合併による商品受入高		—		1,323		1,323	
(4) 当期商品仕入高		1,055,649		1,339,142		283,492	
(5) 当期商品仕入諸掛		192,433		235,185		42,751	
合計		1,356,767		1,753,423		396,656	
(6) 期末商品棚卸高		128,121		120,370		△7,750	
(7) 商品売上原価		1,228,646		1,633,053		404,407	
(8) 引取原価		258,559		284,859		26,299	
(9) レンタル原価		206,168	1,693,374	246,439	2,164,352	40,271	470,978
売上総利益			1,932,283		1,981,555		49,271
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		35,154		37,143		1,989	
2 広告宣伝費		40,359		62,398		22,038	
3 梱包材料費		14,620		14,869		249	
4 カード手数料		13,816		13,573		△242	
5 廃棄手数料		13,306		10,541		△2,764	
6 貸倒引当金繰入額		—		496		496	
7 商品保証引当金繰入額		2,230		—		△2,230	
8 役員報酬		81,240		81,990		750	
9 給料手当		586,783		613,314		26,530	
10 退職金		1,134		148		△986	
11 退職給付費用		20,003		22,255		2,252	
12 委託人件費		120,935		88,175		△32,760	
13 法定福利費		100,849		87,872		△12,976	
14 通信費		31,639		33,507		1,868	
15 地代家賃		318,397		303,803		△14,594	
16 水道光熱費		35,988		33,090		△2,898	
17 賃借料		1,462		2,234		771	
18 支払手数料		70,731		93,066		22,335	
19 旅費交通費		55,379		53,581		△1,798	
20 交際費		8,157		9,440		1,283	
21 消耗品費		43,959		41,133		△2,825	
22 租税公課		22,571		22,795		223	
23 減価償却費		66,997		74,946		7,949	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			比較増減 (△は減少)	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
24 のれん償却額		—			604			604	
25 保険料		2,090			3,262			1,171	
26 雑費		30,123	1,717,934	47.4	37,716	1,741,964	42.0	7,592	24,030
営業利益			214,349	5.9		239,591	5.8		25,241
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,115			1,147			31	
2 雑収入		6,832	7,948	0.2	10,802	11,949	0.2	3,969	4,000
V 営業外費用									
1 支払利息		2,355			1,043			△1,311	
2 雑損失		27	2,382	0.0	103	1,146	0.0	75	△1,236
経常利益			219,915	6.1		250,394	6.0		30,478
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		312			267			△44	
2 商品保証引当金戻入益		—			1,177			1,177	
3 損害賠償金		—	312	0.0	709	2,154	0.1	709	1,842
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※1	7,046			288			△6,757	
2 投資有価証券評価損		2,096			—			△2,096	
3 電話加入権評価損		2,656			—			△2,656	
4 減損損失	※2	6,347			—			△6,347	
5 店舗閉鎖損失引当金繰入額		3,720			—			△3,720	
6 抱合せ株式消却損		—	21,867	0.6	4,226	4,515	0.1	4,226	△17,351
税引前当期純利益			198,360	5.5		248,033	6.0		49,672
法人税、住民税 及び事業税		80,713			146,246			65,533	
過年度法人税、住民税 及び事業税		25,324			—			△25,324	
法人税等調整額		△9,540	96,498	2.7	△25,889	120,357	2.9	△16,349	23,858
当期純利益			101,862	2.8		127,676	3.1		25,813

引取原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	89,075	34.4	117,845	41.4
II 運賃		29,902	11.6	22,829	8.0
III その他		139,581	54.0	144,184	50.6
		258,559	100.0	284,859	100.0

(脚注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	75,925		82,141	
減価償却費	23,644		19,288	
車両費	27,324		30,107	

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		10,973	5.3	11,725	4.8
II 減価償却費		127,878	62.0	147,740	59.9
III 賃借料		44,673	21.7	59,500	24.1
IV その他		22,643	11.0	27,473	11.1
		206,168	100.0	246,439	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326	
事業年度中の 変動額									
当期純利益 (千円)					101,862	101,862	101,862	101,862	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)(千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	101,862	101,862	101,862	101,862	
平成19年5月31日残高 (千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	1,616,188	1,616,188	

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成19年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	657,030	657,655	—	1,616,188	—	—	1,616,188
事業年度中の 変動額											
当期純利益 (千円)					127,676	127,676	—	127,676	—	—	127,676
自己株式の取得 (千円)							△30,367	△30,367	—	—	△30,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)(千円)					—	—	—	—	△194	△194	△194
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	127,676	127,676	△30,367	97,308	△194	△194	97,114
平成20年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	784,706	785,331	△30,367	1,713,497	△194	△194	1,713,302

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 ——
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によって降ります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 ——</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>——</p>
<p>——</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(損益計算書) 当事業年度より、明瞭性の観点から、当期商品仕入高に含まれていたレンタル資産等から商品への振替額を、「売上原価」に「他勘定より商品受入高」として区分掲記しております。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	350,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	350,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																		
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">4,331千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野支店</td> <td>建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>長野店</td> <td>建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>広島店</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	建物(内装設備)	4,331千円	工具器具及び備品	2,714千円	場所	種類	減損損失	長野支店	建物(内装設備)	1,212千円	長野店	建物(内装設備)	2,254千円	広島店	工具器具及び備品	2,880千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物(内装設備)</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	建物(内装設備)	288千円
建物(内装設備)	4,331千円																		
工具器具及び備品	2,714千円																		
場所	種類	減損損失																	
長野支店	建物(内装設備)	1,212千円																	
長野店	建物(内装設備)	2,254千円																	
広島店	工具器具及び備品	2,880千円																	
建物(内装設備)	288千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

時価のある有価証券

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

時価評価されていない有価証券

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	564	384	△180
②その他	—	—	—
合計	564	384	△180

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																
<p>1 繰越税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,609千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">内装工事等減損損失</td><td style="text-align: right;">2,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,513千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,329千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388千円</td></tr> </table>	商品保証引当金	1,110千円	未払事業税	5,609千円	未払事業所税	2,403千円	工具器具及び備品減価償却超過額	1,109千円	内装工事等減損損失	2,582千円	店舗閉鎖損失引当金	1,513千円	繰延税金資産合計	14,329千円	従業員未払退職金	1,307千円	電話加入権評価損	1,080千円	繰延税金資産合計	2,388千円	<p>1 繰越税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,199千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル資産等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,323千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,669千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル資産等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,529千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,161千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差損</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,169千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">△1,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,259千円</td></tr> </table>	商品保証引当金	631千円	未払事業税	3,400千円	未払事業所税	2,199千円	レンタル資産等減価償却超過額	2,114千円	従業員未払賞与	26,323千円	繰延税金資産合計	34,669千円	レンタル資産等減価償却超過額	6,529千円	従業員未払退職金	1,345千円	電話加入権評価損	1,161千円	投資有価証券評価差損	133千円	繰延税金資産合計	9,169千円	のれん	△1,580千円	繰延税金負債合計	△1,580千円	差引：繰延税金資産の純額	42,259千円
商品保証引当金	1,110千円																																																
未払事業税	5,609千円																																																
未払事業所税	2,403千円																																																
工具器具及び備品減価償却超過額	1,109千円																																																
内装工事等減損損失	2,582千円																																																
店舗閉鎖損失引当金	1,513千円																																																
繰延税金資産合計	14,329千円																																																
従業員未払退職金	1,307千円																																																
電話加入権評価損	1,080千円																																																
繰延税金資産合計	2,388千円																																																
商品保証引当金	631千円																																																
未払事業税	3,400千円																																																
未払事業所税	2,199千円																																																
レンタル資産等減価償却超過額	2,114千円																																																
従業員未払賞与	26,323千円																																																
繰延税金資産合計	34,669千円																																																
レンタル資産等減価償却超過額	6,529千円																																																
従業員未払退職金	1,345千円																																																
電話加入権評価損	1,161千円																																																
投資有価証券評価差損	133千円																																																
繰延税金資産合計	9,169千円																																																
のれん	△1,580千円																																																
繰延税金負債合計	△1,580千円																																																
差引：繰延税金資産の純額	42,259千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.48%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度法人税、 住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.57%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.64%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金課税	1.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	住民税均等割	2.48%	過年度法人税、 住民税及び事業税	2.90%	その他	△0.57%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.64%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.39%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.47%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金課税	3.39%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%	住民税均等割	2.07%	その他	0.77%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.47%																						
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																
留保金課税	1.47%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%																																																
住民税均等割	2.48%																																																
過年度法人税、 住民税及び事業税	2.90%																																																
その他	△0.57%																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.64%																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																
留保金課税	3.39%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%																																																
住民税均等割	2.07%																																																
その他	0.77%																																																
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.47%																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記として記載しております。	関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	62,461円40銭	67,338円87銭
1株当たり当期純利益	3,936円70銭	4,977円26銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益 (千円)	101,862	127,676
普通株式に係る当期純利益 (千円)	101,862	127,676
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,875	25,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれてなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。